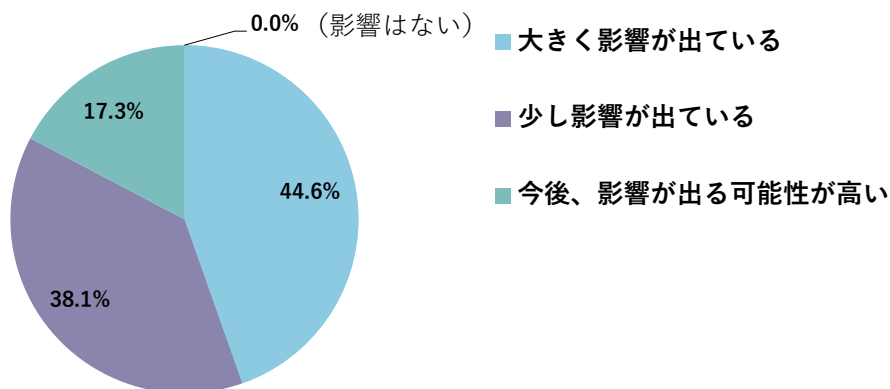


2026年5月

## 中東情勢の緊迫化に係る会員アンケート

### 農業経営に影響はあるか

(N=278)



調査期間：2026年5月1日（金）～2026年5月13日（水）

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会 正会員

調査方法：WEBによる回答

有効回答：278先（回答率15.5%）

（対象先数1,799先：WEB回答が可能な会員を対象）



公益社団法人

日本農業法人協会

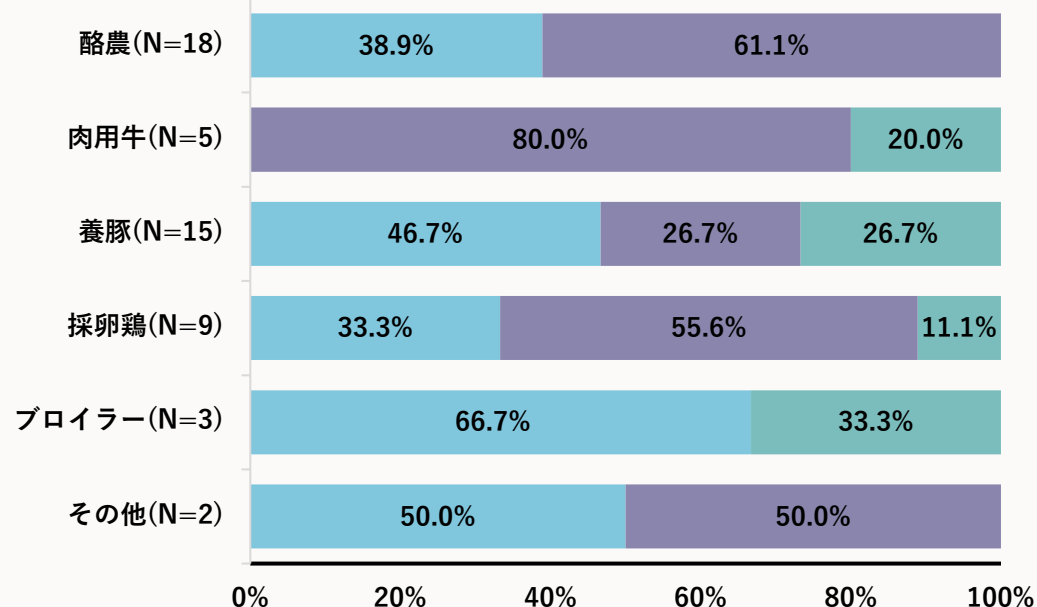
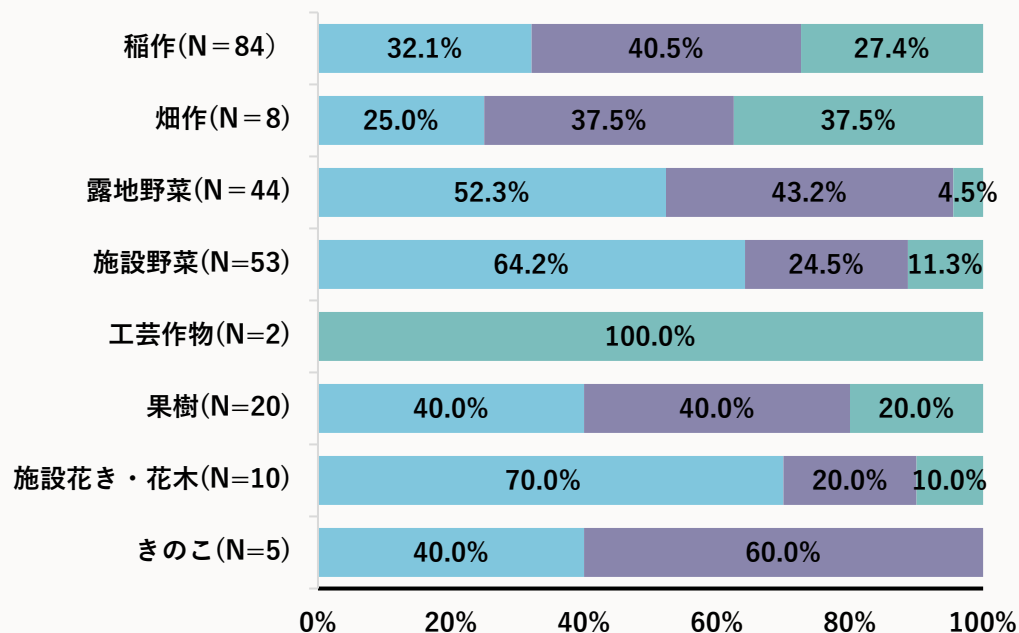
# 1. 農業経営への影響について

- 8割を超える会員に影響が出ており「影響はない（今後の見込みもない）」の回答はゼロ。
- 業種別では、耕種農業において施設利用型の野菜・花き類生産者の過半が「大きく影響が出ている」と回答。畜産においても酪農経営ですべての回答者が影響が出ていると回答するなど、影響の度合いが高まっている。

## 業種別の影響について

(N=278)

- 大きく影響が出ている
- 少し影響が出ている
- 今後、影響が出る可能性が高い

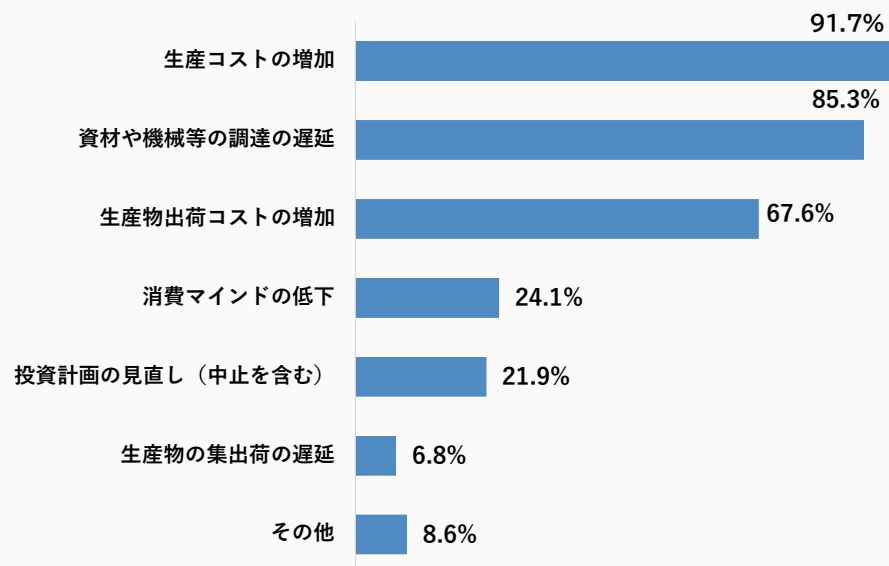


## 2. 影響の要因について

- 9割を超える会員が影響の要因として「生産コストの増加」と回答。次いで「資材や機械等の調達の遅延」、「生産物出荷コストの増加」が要因として高くなっている。
- コスト高騰・調達への影響が大きいものは石油関連の資材が中心であるが、「農業用施設」や「農業用機械」といった設備投資への影響も大きい。

### 影響の要因

複数回答 (N=278)

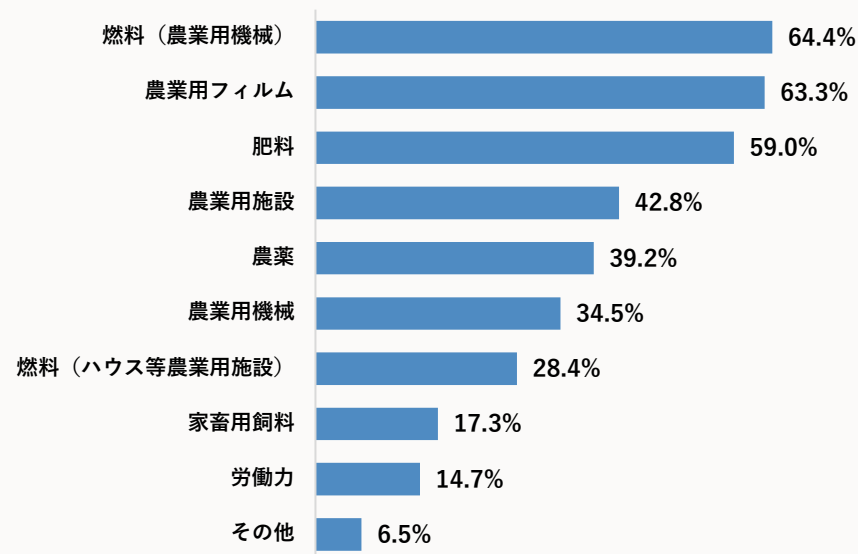


#### 【アンケートの声】

エネルギー価格上昇(電力含む)/苗などの輸入コスト増加(燃料サーチャージ)/生産や出荷に使用する資材の確保・納期未定/資材不足により施設の修理遅延/見積が提出されない/包装資材不足でECサイトを一時中断/機械の発注中断/事業延期・補助事業活用を辞退 など

### コスト高騰・調達への影響が大きいもの

複数回答 (N=278)



#### 【アンケートの声】

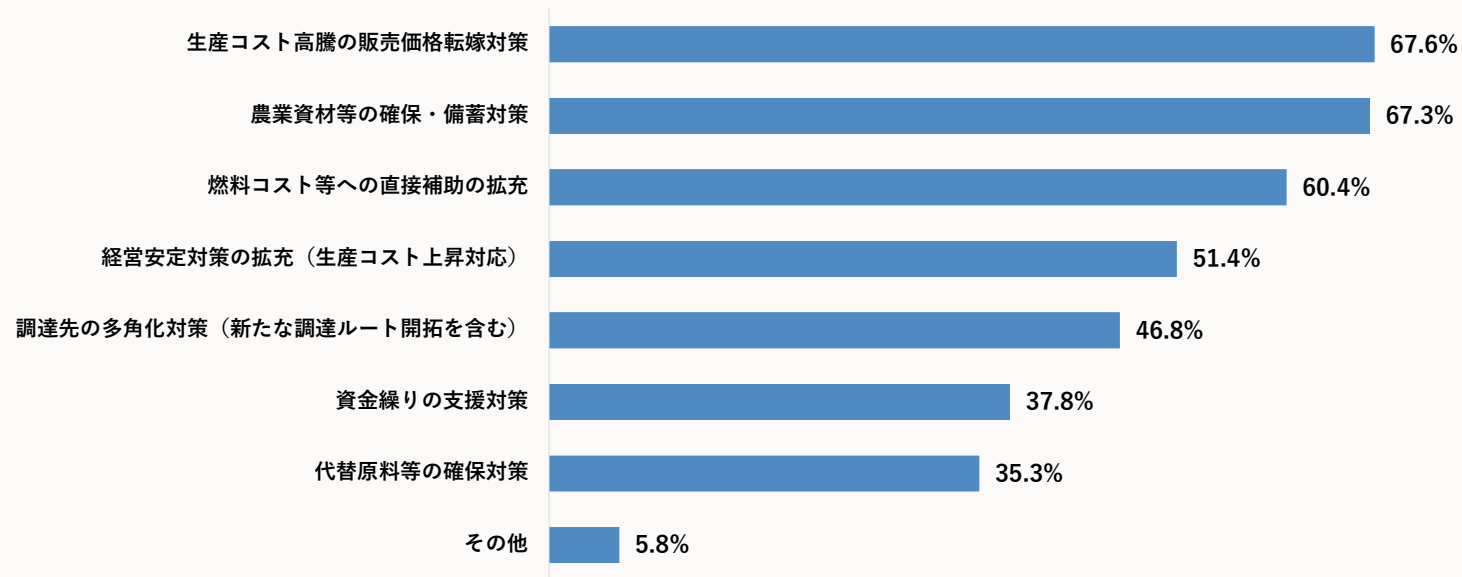
マルチ/ポット・トレー・ラップ/電気料金/運賃/建築資材/オイル・グリス/印刷溶剤/アドブルー/マルハナバチ(受粉用) /動物用医薬品/乳製品関連包材/手袋・輪ゴム/鶏卵パック/ジュースパック/屋根材・断熱材 など

### 3. 必要な施策について

- 必要な施策としても最も回答が多かったは、「生産コスト高騰の販売価格転嫁対策」。次いで「農業資材等の確保・備蓄対策」、「燃料コスト等への直接補助の拡充」が続く。
- 価格転嫁については、農業分野へのサーチャージ制度の導入や価格転嫁に対する消費者理解の醸成を求める声が上がっている。

#### 必要な施策について

複数回答 (N=278)



#### 【アンケートの声】

激変緩和措置としてサーチャージ制度の導入／価格転嫁に対する消費者理解促進／包装資材の価格高騰転換／簡易な包装への流通文化の見直し／機械の納期遅延に対する補助申請延長対応／機械の納入遅延に対する一時的なリース支援／制度資金の借り換えなどへの柔軟な対応／政府による正確な情報発信（原料不足などの不安を煽る報道の抑制）／国内での資源循環の推進 など